

## 利用上の注意

- 1 この確報結果は、平成 27 年 11 月 30 日に総務省統計局から公表された確報集計結果に基づき作成したものであり、平成 27 年 7 月 31 日に神奈川県が公表した速報集計結果とは異なる場合がある。
- 2 調査は、以下に掲げる事業所を除く事業所について行った。
  - ① 日本標準産業分類A（農業、林業）に属する個人経営の事業所
  - ② 日本標準産業分類B（漁業）に属する個人経営の事業所
  - ③ 日本標準産業分類N（生活関連サービス業、娯楽業）のうち、小分類 792—家事サービス業に属する事業所
  - ④ 日本標準産業分類R（サービス業（他に分類されないもの））のうち、中分類 96—外国公務に属する事業所
  - ⑤ 平成 26 年 4 月 1 日現在において、東日本大震災（平成 23 年 3 月 11 日に発生した東北地方太平洋沖地震及びこれに伴う原子力発電所の事故による災害をいう。以下同じ。）に関して原子力災害対策特別措置法（平成 11 年法律第 156 号）第 20 条第 2 項の規定に基づき原子力災害対策本部長が設定した帰還困難区域又は居住制限区域を含む調査区にある事業所
- 3 売上（収入）金額は平成 25 年 1 年間、経営組織、従業者数等の売上（収入）金額以外の事項は平成 26 年 7 月 1 日現在の数値である。
- 4 売上（収入）金額は、以下の産業においては、事業所単位の把握ができないため、全産業に係る集計は企業等に関する集計で行った。

「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「通信業」、「放送業」、「映像・音声・文字情報制作業」、「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」、「学校教育」、「郵便局」、「政治・経済・文化団体」及び「宗教」
- 5 調査票の欠測値や記入内容の矛盾などについて精査し、平成 24 年経済センサス-活動調査等を基に補足訂正を行った上で結果表として集計した。
- 6 本文及び図表の数値は、その表章単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。
- 7 該当数字がないもの及び分母が 0 のため計算できないものなどは「-」又は「...」とした。「×」は、集計対象となる事業所（企業等）が 1 又は 2 であるため、集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れる恐れがある場合に該当数値を秘匿した箇所である。また、集計対象が 3 以上の事業所（企業等）であっても、集計対象が 1 又は 2 の事業所（企業等）の数値が合計との差引きで判明する箇所は、併せて「×」とした。

## 8 地域区分

横浜地域	: 横浜市
川崎地域	: 川崎市
相模原地域	: 相模原市
横須賀・三浦地域	: 横須賀市、鎌倉市、逗子市、三浦市、葉山町
県央地域	: 厚木市、大和市、海老名市、座間市、綾瀬市、愛川町、清川村
湘南地域	: 平塚市、藤沢市、茅ヶ崎市、秦野市、伊勢原市、寒川町 大磯町、二宮町
県西地域	: 小田原市、南足柄市、中井町、大井町、松田町、山北町 開成町、箱根町、真鶴町、湯河原町

9 「第1章 事業所の概況」の「1 事業所数及び従業者数」は、民営並びに国及び地方公共団体の事業所及び従業者について記載し、その他の項目では、民営の事業所及び従業者について記載した。

## 10 統計表について

この確報結果に掲載した統計表は、総務省統計局が公表している集計から抜粋して作成した。

総務省統計局が公表している集計及び都道府県別の統計表は次のとおりで、各集計結果は、総務省統計局のホームページから閲覧することができる。

総務省統計局のホームページ（調査の結果について）

URL：<http://www.stat.go.jp/data/e-census/2014/kekka.htm>

### (1) 総務省が公表している集計

事業所に関する集計	
全国結果	平成28年2月19日公表
都道府県別結果	平成28年2月19日公表
統計表に付帯する情報	平成27年11月30日公表
企業等に関する集計	
全国結果	平成28年2月19日公表
都道府県別結果	平成28年2月19日公表
統計表に付帯する情報	平成27年11月30日公表
町丁・大字別集計	平成28年3月16日公表
調査区別集計結果について	平成28年3月16日公表
親会社と子会社の名寄せによる集計	平成28年4月22日公表
参考表	平成28年2月19日公表
参考表1	売上（収入）金額の消費税込推計値—全国
参考表2	産業（大分類）別民営事業所の売上（収入）金額試算値—全国、都道府県、市区町村
参考表3	産業（大分類）、経営組織別（2区分）別事業所数及び従業者数—全国、都道府県、市区町村
参考表4	産業（小分類）、経営組織別（2区分）別事業所数及び従業者数—全国、都道府県、市区町村
参考表5	企業規模別企業等数、従業者数及び常用雇用者数、全国、都道府県、大都市

(2) 都道府県別結果（神奈川県）

ア 事業所に関する集計

表番号	統計表
3-2	産業（中分類）、経営組織（2区分）別全事業所数及び従業上の地位（6区分）、男女別従業者数及び1事業所当たり従業者数—都道府県、市区町村
5	産業（中分類）、従業者規模（13区分）、経営組織（5区分）別全事業所数、男女別従業者数、常用雇用者数及び1事業所当たり従業者数—都道府県、大都市
6	産業（中分類）、従業者規模（10区分）、経営組織（2区分）別全事業所数及び従業上の地位（6区分）、男女別従業者数—都道府県、県庁所在市・人口30万以上市
8	産業（小分類）、従業者規模（8区分）、経営組織（5区分）別全事業所数、男女別従業者数及び常用雇用者数—都道府県、市区町村
	14000 神奈川県 ～ 14105 横浜市南区
	14106 横浜市保土ヶ谷区 ～ 14112 横浜市旭区
	14113 横浜市緑区 ～ 14130 川崎市
	14131 川崎市川崎区 ～ 14137 川崎市麻生区
	14150 相模原市 ～ 14204 鎌倉市
	14205 藤沢市 ～ 14212 厚木市
	14213 大和市 ～ 14301 三浦郡葉山町
	14321 高座郡寒川町 ～ 14364 足柄上郡山北町
14366 足柄上郡開成町 ～ 14402 愛甲郡清川村	
9-1	産業（小分類）、経営組織（4区分）別事業所数、男女別従業者数及び常用雇用者数（国及び地方公共団体）—都道府県
9-2	産業（中分類）、経営組織（4区分）別事業所数、男女別従業者数及び常用雇用者数（国及び地方公共団体）—市区町村
13	産業（小分類）、常用雇用者規模（10区分）、経営組織（5区分）別全事業所数及び従業上の地位（3区分）、男女別従業者数—都道府県、大都市
14	産業（中分類）、常用雇用者規模（6区分）、経営組織（2区分）別全事業所数、男女別従業者数及び常用雇用者数—市区町村
15-1	産業（小分類）、常用雇用者規模（15区分）別民営事業所数及び従業上の地位（6区分）、男女別従業者数—都道府県
15-2	産業（中分類）、常用雇用者規模（15区分）別民営事業所数、男女別従業者数及び常用雇用者数—県庁所在市・人口30万以上市
16	産業（中分類）、常用雇用者規模（10区分）、単独・本所・支所（3区分）、経営組織（4区分）別民営事業所数及び従業上の地位（3区分）、男女別従業者数—都道府県
18-2	産業（大分類）、従業者規模（8区分）、経営組織（7区分）、出向・派遣従業者の有無別民営事業所数、男女別従業者数及び出向・派遣従業者数—都道府県
	(1) 事業所数
	(2) 従業者数
20-2	産業（小分類）、事業従事者規模（9区分）、経営組織（4区分）別民営事業所数及び男女別事業従事者数—都道府県

表番号	統計表
24-2	産業（中分類）、単独・本所・支所（3区分）、経営組織（4区分）、事業所で行っている産業（大分類）別民営事業所数及び男女別従業者数—都道府県
25-2	産業（中分類）、経営組織（5区分）、従業者規模（8区分）、事業所で行っている産業（大分類）別全事業所数及び男女別従業者数—都道府県
25-3	産業（大分類）、経営組織（5区分）、従業者規模（8区分）、事業所で行っている産業（大分類）別全事業所数及び男女別従業者数—市区町村
31-2	産業（中分類）、開設時期（13区分）、単独・本所・支所（3区分）、経営組織（4区分）別民営事業所数及び男女別従業者数—都道府県
31-3	産業（大分類）、開設時期（13区分）、経営組織（4区分）別民営事業所数及び男女別従業者数—都道府県、市区町村
	（1）A～R 全産業（S 公務を除く）～D 建設業
	（2）E 製造業～K 不動産業，物品賃借業
	（3）L 学術研究，専門・技術サービス業～R サービス業（他に分類されないもの）
32-2	産業（中分類）、経営組織（4区分）、単独・本所・支所（3区分）、存続・新設・廃業（平成24年～26年）別民営事業所数及び男女別従業者数—都道府県
32-3	産業（大分類）、経営組織（4区分）、存続・新設・廃業（平成24年～26年）別民営事業所数及び男女別従業者数—都道府県、市区町村
34	産業（小分類）、存続・新設・廃業（平成24年～26年）別民営事業所数及び男女別従業者数—都道府県、大都市
35-2	産業（大分類）、資本金階級（10区分）、単独・本所（2区分）、存続・新設・廃業（平成24年～26年）別民営事業所数及び男女別従業者数（外国の会社を除く会社の単独及び本所事業所）—都道府県、市区町村
37	産業（大分類）、経営組織（3区分）別民営事業所数、従業者数、売上（収入）金額、1事業所当たり従業者数、1事業所当たり売上（収入）金額及び従業者1人当たり売上（収入）金額（外国の会社及び法人でない団体—特掲）—都道府県、市区町村
38-2	産業（中分類）、単独・本所・支所（3区分）別民営事業所数、従業者数及び売上（収入）金額（外国の会社及び法人でない団体を除く）—都道府県
38-3	産業（大分類）、単独・本所・支所（3区分）別民営事業所数、従業者数及び売上（収入）金額（外国の会社及び法人でない団体を除く）—市区町村
39-2	産業（大分類）、従業者規模（7区分）別民営事業所数、従業者数、売上（収入）金額、1事業所当たり従業者数、1事業所当たり売上（収入）金額及び従業者1人当たり売上（収入）金額（外国の会社及び法人でない団体を除く）—都道府県、大都市

イ 企業に関する集計

表番号	統計表
2	企業産業（小分類）、企業常用雇用者規模（海外を含む）（11区分）、経営組織（3区分）、資本金階級（10区分：会社企業のみ）別企業等数、事業所数、男女別従業者数及び常用雇用者数－都道府県、大都市
8-2	企業産業（大分類）、経営組織（3区分）、企業常用雇用者規模（海外を含む）（11区分）、単一・複数（海外を含む）（3区分）別企業等数、事業所数、常用雇用者数及び従業上の地位（6区分）、男女別従業者数－都道府県
	（1）総数（経営組織）
	（2）個人
	（3）会社企業
9-2	企業産業（大分類）、経営組織（3区分）、企業従業者規模（12区分）、単一・複数（国内）（3区分）別企業等数、事業所数及び従業上の地位（6区分）、男女別従業者数－都道府県
	（1）総数（経営組織）
	（2）個人
	（3）会社企業
10	企業産業（中分類）、企業常用雇用者規模（海外を含む）（11区分）、単一・複数（海外を含む）（2区分）、資本金階級（10区分）別会社企業数、事業所数、男女別従業者数及び常用雇用者数－都道府県
	（1）総数（単一・複数）、単一事業所企業
	（2）複数事業所企業
11	企業産業（中分類）、資本金階級（10区分）、単一・複数（海外を含む）（3区分）別会社企業数、事業所数及び従業上の地位（3区分）、男女別従業者数－都道府県
14	企業産業（中分類）、国内及び海外支所数規模（10区分）・国内支所数規模（11区分）、企業常用雇用者規模（海外を含む）（11区分）別法人数及び事業所数（複数事業所企業）－都道府県
15	企業産業（中分類）、国内及び海外支所数規模（8区分）・国内支所数規模（9区分）、資本金階級（10区分）別会社企業数及び事業所数（複数事業所企業）－都道府県
16	企業産業（中分類）、企業常用雇用者規模（海外を含む）（11区分）、資本金階級（10区分）別会社企業数及び国内・海外別支所数（複数事業所企業）－都道府県
21-2	企業産業（大分類）、経営組織（3区分）、資本金階級（10区分）、外国資本比率（8区分）別会社企業数及び国内・海外別常用雇用者数－都道府県
22-1	企業産業（中分類）、資本金階級（10区分）、決算月（12区分）別会社企業数及び事業所数－都道府県
22-2	企業産業（中分類）、決算月（12区分）別会社企業数及び事業所数－市区町村
27	企業産業（中分類）、企業常用雇用者規模（海外を含む）（11区分）、親会社の有無、子会社の有無、持株会社か否か別会社企業数及び常用雇用者数－都道府県、大都市

表番号	統計表
28	企業産業（中分類）、資本金階級（10区分）、親会社の有無・子会社の有無別会社企業数及び国内・海外別子会社数—都道府県、県庁所在市・人口30万以上市
31-2	企業産業（中分類）、単一・複数（海外を含む）（2区分）別企業等数、事業所数、従業者数、売上（収入）金額及び1企業等当たり売上（収入）金額—都道府県
31-3	企業産業（大分類）、単一・複数（海外を含む）（2区分）別企業等数、事業所数、従業者数、売上（収入）金額及び1企業等当たり売上（収入）金額—市区町村
32-2	企業産業（大分類）、経営組織（3区分）別企業等数、事業所数、従業者数、売上（収入）金額及び1企業等当たり売上（収入）金額—都道府県
37-1	企業産業（中分類）、国内支所の分布範囲（2区分）別企業等数、事業所数、従業者数、売上（収入）金額及び1企業等当たり売上（収入）金額（国内複数事業所企業）—都道府県
37-2	企業産業（大分類）、国内支所の分布範囲（2区分）別企業等数、事業所数、従業者数、売上（収入）金額及び1企業等当たり売上（収入）金額（国内複数事業所企業）—市町村